

第18回

令和8年度

ソフト系IT業界の実態調査報告書

令和8年9月



一般社団法人
島根県情報産業協会

しまねソフト産業ビジネス研究会

はじめに

平素より、島根県情報産業の発展に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

島根県では、平成 19 年度よりソフト系 IT 産業への支援を継続的に実施しており、令和 8 年度においても、情報産業振興施策が積極的に推進されました。人材育成、販路拡大、県外ビジネスの展開、Ruby をはじめとする先進技術の活用促進など、多方面にわたる取組が着実な成果を上げています。

一般社団法人島根県情報産業協会では、こうした取組の成果と県内 IT 産業の現状を把握するため、令和 8 年度も県内ソフト系 IT 企業を対象とした実態調査を実施いたしました。協会会員企業を中心に、研修会・事業への参加実績を有する企業を対象として調査を行い、調査対象 84 社のうち 82 社（ソフト系 IT 企業 78 社）からご回答をいただきました。ご協力いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

令和 8 年度調査結果（概要）

・ソフト系 IT 企業従事者数（県内）：2,004 名

（前年 1,985 名：101.0%、前々年 1,901 名）

・売上額（ソフト系 IT 企業）：45,532 百万円

（前年 40,881 百万円：111.4%、前々年 36,549 百万円）

・経常利益（ソフト系 IT 企業）：4,307 百万円

（前年 3,156 百万円：136.5%、前々年 2,724 百万円）

・Ruby エンジニア数（全回答企業）：566 名

（前年 533 名：106.2%、前々年 505 名）

・Ruby 開発売上（全回答企業）：2,078 百万円

（前年 2,362 百万円：88.0%、前々年 2,150 百万円）

本年度の調査では、県内ソフト系 IT 企業の売上高・経常利益がいずれも増加し、売上高は過去最高水準を更新しました。なかでも、経常利益は前年から約 1,151 百万円増（+36.5%）という極めて大幅な伸びを示し、売上高の増加率（+11.4%）を大きく上回る顕著な成長となりました。こうした利益成長は、付加価値の高い案件の増加、業務プロセスの効率化、技術力の高度化、標準化・再利用の進展など、企業の収益構造が質的に改善していることを示す重要な指標であり、県内 IT 産業が中長期的な競争力強化の段階へ移行しつつあることを示しています。従事者数も 2,000 名を超え、県内情報産業が中期的に安定し

た成長軌道を維持していることが確認されました。特に、大規模企業の成長と中規模企業の高い生産性が全体の売上拡大を支え、企業規模の二層構造がより鮮明となっています。

また、本年度は技術者不足感が約7割に達し、特にシステムエンジニア（SE）領域で不足が顕著となるなど、高度人材不足が構造的課題として一層明確になった年度でもありました。県内本社企業では不足感がより強く表れ、採用競争力の格差が人材需給に影響を及ぼしている状況が確認されました。こうした人材不足は、DX需要の高まりや高度化する開発要求に伴い、県内IT産業の成長を左右する重要な要素となっています。

Ruby 関連では、Ruby エンジニア数が3年連続で増加し、県内IT産業における Ruby 人材需要の高さが継続していることが示されました。特に、Web サービス開発やクラウド技術の高度化が進む中で、Ruby は県内企業の基盤技術として安定した役割を果たしています。また、若手人材の流入が続いており、Ruby 人材の裾野が着実に拡大しています。

一方で、Ruby アソシエーション認定技術者数は減少したものの、これは資格より実務経験を重視する傾向が強まっていることを示しており、実務を通じたスキル向上の機会が増えていることの裏返しでもあります。今後は、企業内研修や地域の教育機関との連携を通じて、若手人材の育成と高度人材の確保を両立させることが期待されます。

Ruby 案件は件数比率が高く、景気変動に強い安定した需要を維持しています。売上比率は低単価型の構造が続いているものの、これは若手中心の開発構造と整合しており、今後は高度化・大規模化に向けた技術支援や人材育成を進めることで、付加価値向上の余地が大きい領域です。島根県が推進する Ruby 施策とも連動し、地域全体で Ruby の高度活用を進めることで、県内IT産業の競争力強化につながることが期待されます。

一方で、自由記載欄には、人材育成、AI・DX推進、地域企業のデジタル化支援に関する意見が多数寄せられました。生成AIの普及を背景に、AI活用の実践的研修、クラウド技術、UI/UX、セキュリティなどの先端分野に対する研修需要が高まっており、高度IT人材の育成は喫緊の課題となっています。また、県内企業へのDX伴走支援、ビジネスマッチング、異業種連携、広域連携や海外展開への支援を求める声も多く、県内IT企業が地域課題の解決や産業競争力向上に積極的な役割を果たそうとしている姿勢がうかがえます。

近年、AI技術の進展や産業構造の変化により、IT産業を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした中で、県内IT企業には、自社の技術力向上のみならず、地域企業や行政のDX推進を支える中核的存在としての役割が一層期待されています。本調査に寄せられた意見や提言は、今後の情報産業振興施策や地域DX推進を検討する上で、極めて重要な示唆を与えるものです。

当協会としても、会員企業および関係機関との連携を強化し、人材育成、技術交流、ビジネス創出、地域DXの推進に取り組んでまいります。県内ソフト系IT企業がさらなる成長を遂げ、地域経済の発展と雇用創出に貢献できるよう、引き続き皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年9月

一般社団法人島根県情報産業協会
しまねソフト産業ビジネス研究会
会長 井上浩

令和8年度ソフト系IT業界の実態調査報告書

目 次

はじめに

1. 調査の概要 p.1

1-1 調査目的

1-2 調査内容

(1) 調査対象と調査方法

(2) 調査項目

(2)-1 IT従事者数

(2)-2 売上高

(2)-3 人材不足の状況

(2)-3 Ruby関連調査

1-3 回収状況

2. 調査結果 P2

2-1 回答企業の属性 p.2

(1) 本社所在地及び県外事業所展開構成

(2) IT従事者数別構成

(3) 売上高別構成

2-2 業績分析 P.5

(1) IT従事者数推移 p.5

a) 従事者数推移

b) 個別企業県内従事者数の増減

c) IT従事者不足の状況（企業数・人数）

(2) 売上高推移 p.8

a) 売上推移

b) 経常利益推移

c) 売上の動向

(3) Ruby関連 p.11

a) Rubyエンジニア数推移

b) Rubyアソシエーション認定技術者数推移

c) システム開発件数

d) Ruby開発売上額

(4) 情報処理技術者数 p.15

(5) IT関連施策への提言や協会活動、資格取得に関する要望、その他 p.16

① 概要

② 主な意見

3. 調査結果集計表 p.18

4. 回答企業一覧と参加団体 p.20

参考資料 自由記載意見（原文） p.23

1. 調査の概要

1-1 調査目的

島根県からソフト系 IT 産業に対して各種支援を受けていることから、その直接的または間接的な効果を把握し、今後の更なるソフト系 IT 産業支援の充実に資するとともに、会員企業の経営方針及び経営戦略の策定に役立てることを目的とする。

1-2 調査内容

調査対象と調査方法

一般社団法人島根県情報産業協会会員企業を中心に、協会事業や研修会等への参加実績がある県内 IT 企業を対象として、県内ソフト系 IT 企業 84 社に調査を実施した。

対象企業へ調査票を送付し、各企業において記入後、電子メールにより回収した。なお、今年度の回答期限は 7 月とした。

本調査報告における「ソフト系 IT 企業」とは、日本標準産業分類の「情報サービス業」及び「インターネット付随サービス業」に属する企業をいう。以下、特に断りのない限り、調査結果はソフト系 IT 企業を対象とした数値を掲載する。

(1) 調査項目

(1)-1 IT 従事者数（正社員、非正規雇用者、派遣従事者別）

- a) 企業の県内 IT 従事者数及び県外事業所 IT 従事者数
- b) 島根県外本社企業の島根県内事業所における IT 従事者数

(1)-2 売上高等

- a) 島根県内企業の売上高及び経常利益
- b) 島根県外本社企業の島根県内事業所における売上高及び経常利益

(1)-3 不足している人材

- a) 調査現在で不足を感じているシステムエンジニア・プログラマーの数

(1)-4 Ruby 関連調査

- 1 Ruby エンジニア数
- 2 Ruby アソシエーション認定技術者数
- 3 Ruby システム開発件数・売上額

(1)-5 情報処理技術者数（国家試験）

(1)-6 資格取得に関するその他・要望

(1)-7 IT 関連施策への提言や協会活動、資格取得に関する要望、その他

(2) 期間

(2)-1 対象期間

- a) 売上等の決算関係数値は、調査現在での直近の決算数値
- b) IT 従事者数については 4 月 1 日現在の数値

(2)-2 調査期間

令和 8 年 4 月～令和 8 年 8 月

1-3 回収状況

回収件数は 82 社で、回収率は 97.6%であった（うち新規回答企業 1 社）。

このうち、ソフト系 IT 企業は 78 社（うち新規回答企業 1 社）であった。

2. 調査結果

2-1 回答企業の属性

(1) 本社所在区分と県外事業所展開

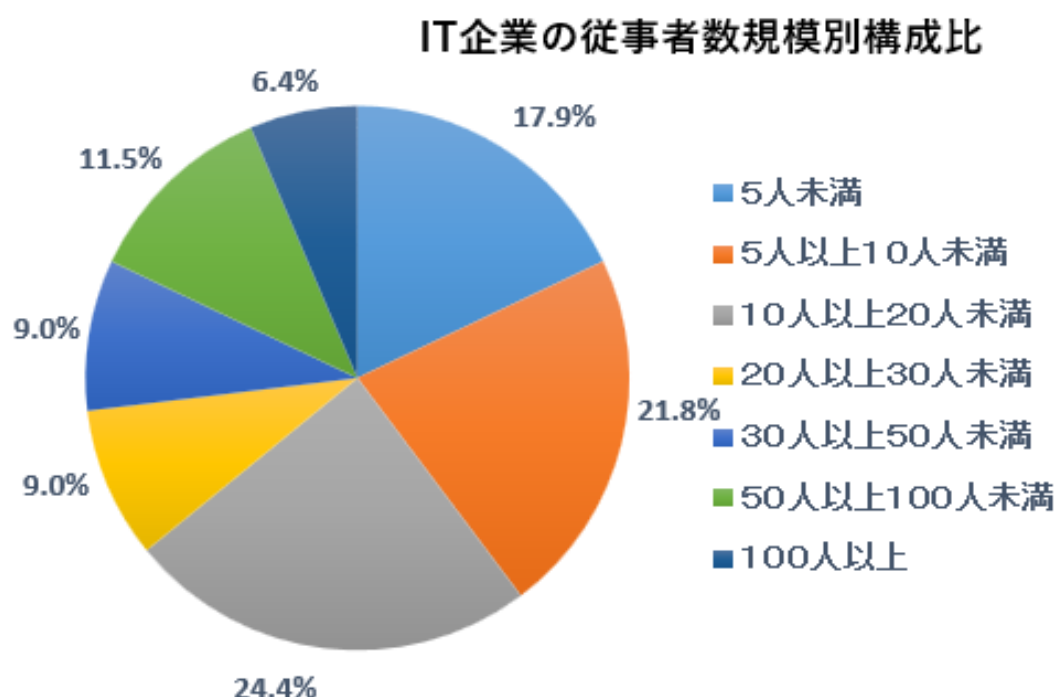
(単位：社数＝社、人数＝名)

年度	県内企業数（県外展開企業数）	進出企業数（従事者数）	合計
R6 年度	46（25）	30（351 名）	76
R7 年度	46（23）	34（397 名）	80
R8 年度	46（24）	32（413 名）	78

- ・ 県内本社企業数は 3 年間横ばいで、地域の基盤企業は安定している。
- ・ 県外展開企業は半数前後で推移し、県外事業所の保有は構造的に定着している。
- ・ 一方、県外本社企業の進出は R7 年度に増加した後、やや減少したが、進出企業の県内従事者数は継続的に増加しており、県内 IT 人材の拡大に寄与している。
- ・ 全体企業数は増減があるものの、長期的には増加傾向にあり、県内 IT 産業の規模は緩やかに拡大している。

(2) IT 企業の従事者数規模構成（企業数ベース）

区分	社数（社）	構成比（％）
5 人 未 満	14	17.9
5 人～ 9 人	17	21.8
10 人～19 人	19	24.4
20 人～29 人	7	9.0
30 人～49 人	7	9.0
50 人～99 人	9	11.5
100 人 以上	5	6.4
合計	78 社	100%



・ 県内 IT 企業の約 4 割は従事者数 10 人未満の小規模企業であり、産業構造は中小規模企業を中心とした分散型である。

・ 一方で、従事者数 30 人以上の大規模企業は全体の 27%に過ぎないが、県内 IT 従事者の約 8 割を抱える中核的存在となっている。

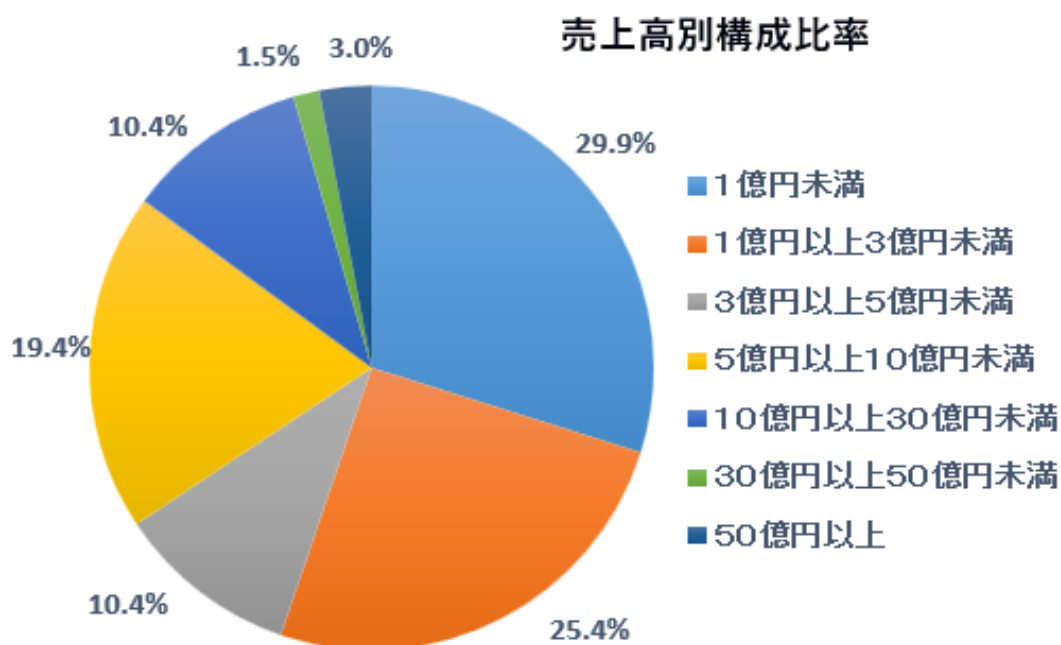
・ 中央値（12 人）と平均値（25.7 人）の差が大きいことから、企業規模の二極化が進んでいる構造が読み取れる。

・ この規模構成は、県内 IT 産業の「裾野の広さ」と「中核企業の存在感」を同時に示しており、人材政策・企業支援政策の両面で異なるアプローチが必要となることを示唆する。

(3) 売上高規模別企業数構成

区分	社数（社）	構成比（％）
1 億円未満	20	29.9
1～ 3 億円未満	17	25.4
3～ 5 億円未満	7	10.4
5～10 億円未満	13	19.4
10～30 億円未満	7	10.4
30～50 億円未満	1	1.5
50 億円以上	2	3.0
合計	67 社	100%

※従事者数回答企業のみを対象としているため、
(1) の社数とは一致しない。



- ・ 県内 IT 企業の約 3 割は売上高 1 億円未満の小規模企業であり、裾野の広い産業構造が形成されている。
- ・ 一方で、売上高 10 億円以上の大規模企業は全体の約 15%に過ぎないが、県内 IT 産業の売上の約 6 割を占める中核的存在となっている。
- ・ 中央値は「1～3 億円未満」であり、典型的な企業は中規模帯に属するが、売上の大部分は少数の大規模企業に集中している。

2-2 業績分析

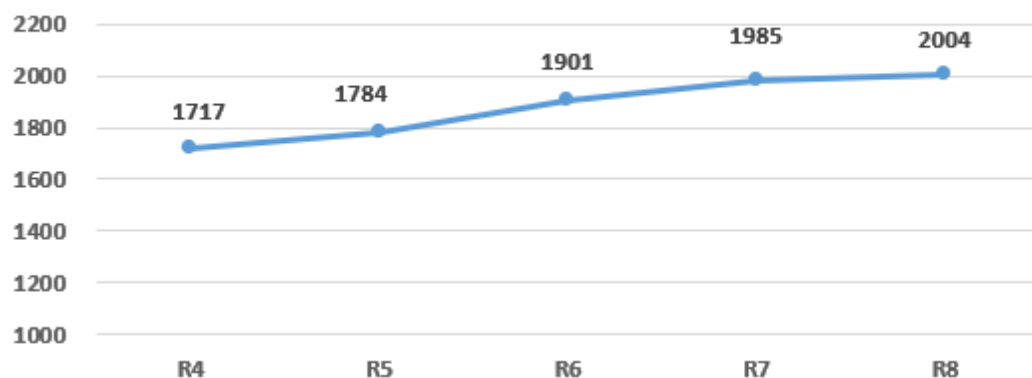
(1) 従事者数推移

a) IT 従事者数推移

(単位：人数＝名)

区分	R6 年度		R7 年度		R8 年度	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外
小計	1,901	889	1,985	820	2,004	841
合計	2,790		2,805		2,845	

県内IT従事者数推移 年度は調査年度



※県内従事者数は、県内本社企業の県内従事者、県外本社企業（進出企業）の県内従事者を合計したものである。

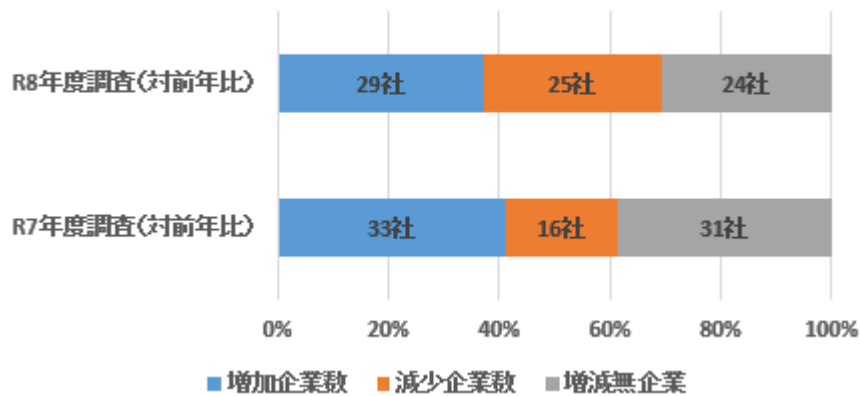
- ・令和8年4月1日現在のIT従事者数を調査した。
- ・県内IT従事者数は前年から40名増加し、このうち県内本社企業で19名、県外本社企業（進出企業）で21名増加した。
- ・県外本社企業の県内従事者数は841名となり、前年から21名増加した。なお、この増加は特定企業の業務拡張によるものである。
- ・県内IT従事者数はR4年度からR8年度まで一貫して増加しており、長期的に右肩上がりの傾向が続いている。
- ・この間の増加幅は年度によって異なるものの、下降は一度もなく、3年間で約17%増加するなど、県内IT産業の人材規模は着実に拡大している。
- ・県外従事者数は特定企業の動きに左右されやすく、県外事業所展開は少数の大規模企業が牽引している。
- ・県内人材の増加は、県内本社企業よりも進出企業の寄与が大きく、県内IT産業の人材構造は「地元企業＋進出企業」の二重構造で成長している。
- ・企業数は横ばいである一方、従事者数は増加しており、既存企業の人材増強が産業成長の中心となっている。

b) 個別企業県内従事者数の増減

(単位：社数＝社)

区分	増加	減少	増減無	合計
R7 年度（前年比較）	33	16	31	80
R8 年度（前年比較）	29	25	24	78

個別企業従事者数の増減



・増加企業数は前年より減少し、減少企業数は増加していることから、企業ごとの人員増減は二極化が進んでいる。

・一方で、県内従事者数の総数は増加しており、平均値は 24.8 名から 25.7 名へ上昇している。

→ 全体としては人材規模が拡大している。

・中央値は 12 名であり、平均値（25.7 名）との差が大きいことから、一部の大規模企業が県内 IT 人材数を押し上げている構造が読み取れる。

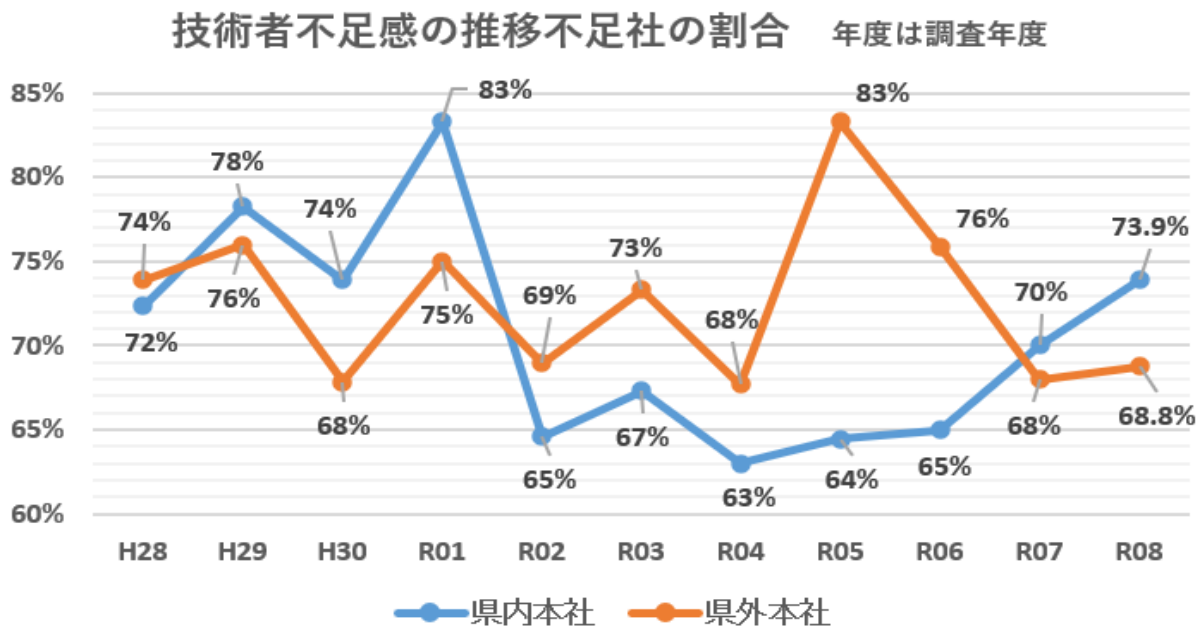
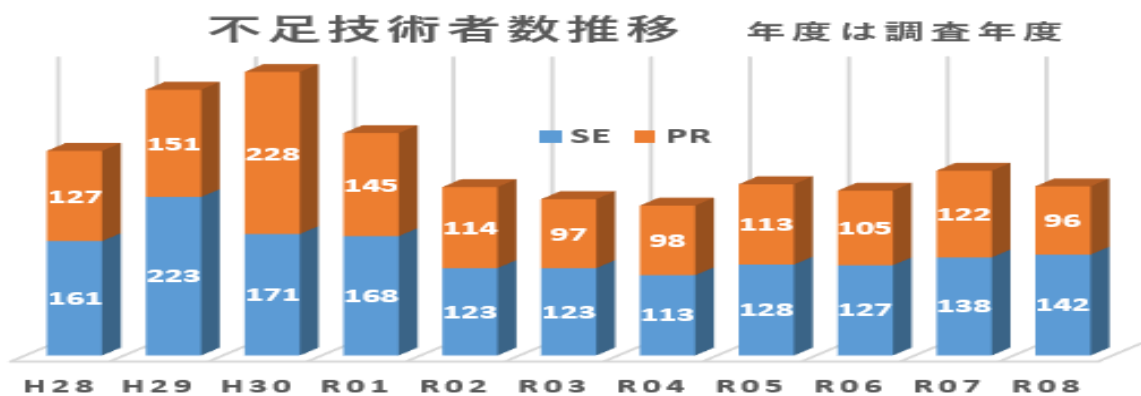
・つまり、「企業数ベースでは増減が拮抗しつつ、総人材規模は大企業の寄与により増加している」というのが今年度の特徴である。

C) IT 従事者不足の状況（企業数・人数）

（単位：社数＝社、人数＝名、割合＝％）

区分	SE① 社数	SE② 不足者数	P② 社数	P② 不足者数	①or② 社数	①or② 不足者数	従業者数(有効 回答企業合計)	割合
全社	55	142 名	34	96 名	58	238 名	2,995 名	70.7
IT 企業	53	138 名	32	93 名	56	231 名	2,845 名	71.8
本社別（県内）	32	81 名	22	60 名	34	141 名	2,432 名	73.9
本社別（県外）	21	57 名	10	33 名	22	90 名	413 名	68.8

SE はシステムエンジニア、P はプログラマーを示す



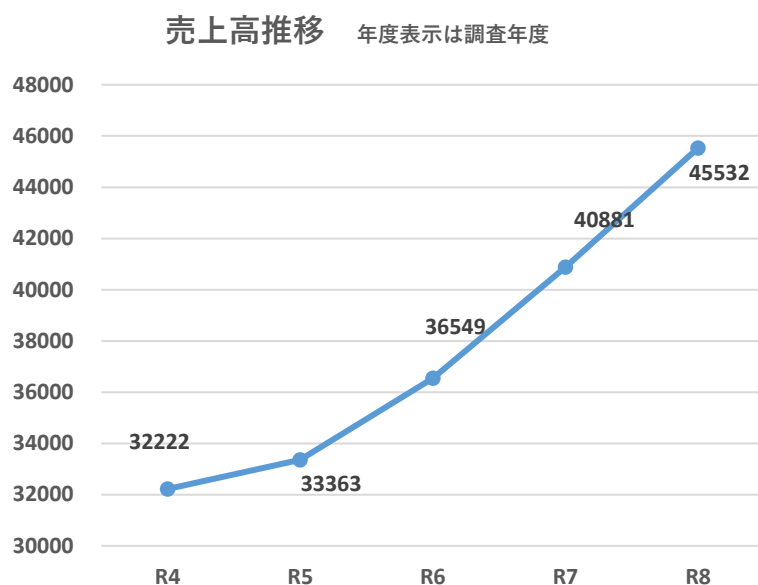
- ・技術者不足は企業数ベースで約7割に達し、県内IT産業の構造的課題となっている。
 - ・不足人数はSEがPの約1.5倍と大きく、開発・設計領域の高度人材需要が突出している。
 - ・不足感は県内本社企業の方が強く、採用競争力の差が構造的に表れている。
 - ・時系列では、SE不足は直近で再び増加しており、DX需要の高まりが人材需給を逼迫させている。
 - ・P不足は長期的に改善しており、標準化・外部委託・教育効果が寄与している。
 - ・県外本社企業は不足感の変動が大きく、特定企業の業務拡張が人材需給に強く影響している。
- 総じて、県内IT産業は「高度人材不足が構造化しつつある段階」に入っている。

(2) 売上高推移

a) 売上推移

(単位：金額＝百万円、社数＝社、割合＝%)

R6 年度	36,549 (回答企業 66 社)	
R7 年度	40,881 (回答企業 66 社)	対前年比 111.9%
R8 年度	45,532 (回答企業 67 社)	対前年比 111.4%

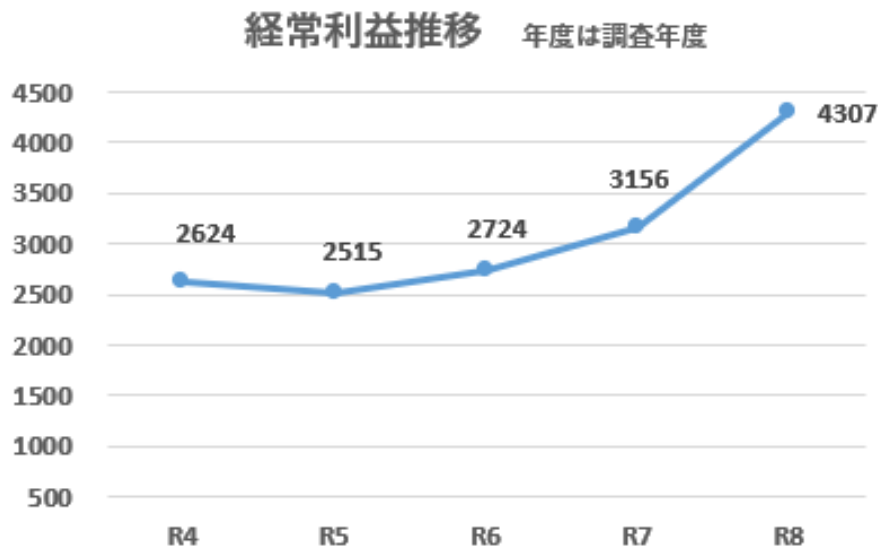


- ・売上は R4～R8 の 5 年間で約 41%増加し、県内 IT 産業は中期的に強い成長軌道にある。
- ・ R6→R8 の 3 年間は 11%台の高成長が続き、成長産業としての性質が明確である。
- ・回答企業数はほぼ横ばいであり、売上増加は既存企業の事業拡大によるものと考えられる。
- ・人材増加（特に進出企業の県内従事者増）が売上成長を支えており、人材不足が続けば成長の制約要因となる可能性がある。
- ・売上は一度も減少しておらず、県内 IT 産業は景気変動に強い構造的成長産業である。
- ・ R8 年度の売上は過去最高値であり、県内 IT 産業の規模は最大に達した。

b) 経常利益推移

(単位：金額＝百万円、社数＝社、割合＝%)

R6 年度	2,724 (回答企業 62 社)	
R7 年度	3,156 (回答企業 62 社)	対前年比 115.9%
R8 年度	4,307 (回答企業 61 社)	対前年比 136.5 %



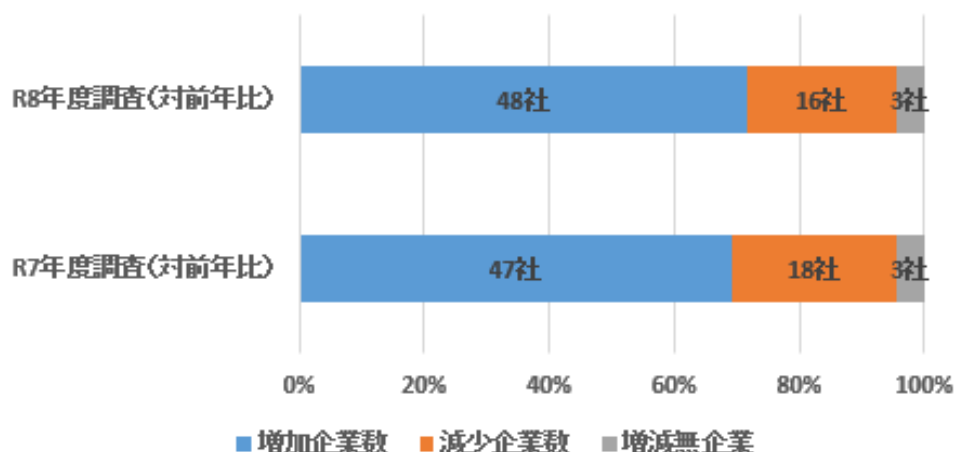
- ・ 経常利益は R6→R8 で約 58%増加し、売上の伸びを大きく上回る収益改善が進んでいる。
- ・ R8 年度の利益増加率 (+36.5%) は極めて高く、構造的な収益改善が発生した年度と評価できる。
- ・ 回答企業数は横ばいであり、利益増加は既存企業の事業効率化・高付加価値化によるものと考えられる。
- ・ 売上より利益の伸びが大きいことから、単価上昇・標準化・外部委託最適化・人材構成の高度化が進んでいる。
- ・ 高度人材不足 (SE 不足) が単価上昇を招き、利益率改善の一因となっている可能性がある。
- ・ 経常利益は一度も減少しておらず、県内 IT 産業は景気変動に強い構造的成長産業である。

c) 売上の動向

(単位：社数＝社)

区分	増加企業	減少企業	増減無企業	合計
R7 年度（対前年）	47	18	3	68
R8 年度（対前年）	48	16	3	67

個別企業売上の増減



- ・売上増加企業は2年連続で増加し、減少企業は減少しており、企業全体の売上動向は改善傾向にある。
 - ・売上増加の中心は中規模（20～50人）と大規模（50人以上）であり、特に大規模企業が売上成長を牽引している。
 - ・小規模企業は売上が伸びにくく、案件規模や人材不足が成長の制約となっている。
 - ・売上カテゴリ別では、5～10億円帯と50億円以上の企業が強い成長を示し、県内IT産業の二極化が進んでいる。
 - ・従業者数と売上カテゴリには強い正の相関があり、企業規模が大きいほど高売上カテゴリに属する傾向が明確である。
 - ・従業者1人当たり売上高は20～30人未満の企業が最も高く、中規模企業が効率的に売上を生み出している。
 - ・大規模企業は効率は中程度だが売上規模が大きく、全体の売上成長を支えている。
 - ・従業者数の増減を見ると、中規模企業が減少し、大規模企業が増加しており、売上成長の構造と一致している。
- 総じて、県内IT産業は「大規模企業の成長＋中規模企業の効率性」に支えられた二層構造で売上が拡大している。

(3) Ruby 関連

a) Ruby エンジニア数推移（回答社全社）

（単位：人数＝名、社数＝社）

区分	合計（社）
R6 年度	505（52 社）
R7 年度	533（51 社）
R8 年度	566（53 社）

- ・ Ruby エンジニア数は 3 年連続で増加し、県内 IT 産業における Ruby 人材需要の高さが継続している。
- ・ 回答企業数は横ばいであり、既存企業が Ruby 人材を増強している構造が明確である。
- ・ Ruby 人材の増加は、県内企業の Web サービス開発や高度化の進展を示している。
- ・ 進出企業の事業拡張が Ruby 人材増加に寄与している可能性が高い。
- ・ Ruby 人材は SE 領域に属し、SE 不足の緩和に一定の寄与があるが、需要の伸びが供給を上回り不足感は解消していない。
- ・ 売上増加と Ruby 人材増加は整合しており、Ruby 人材が県内 IT 産業の成長を支えている。
- ・ 教育機関の育成効果や企業の技術選択の安定化により、Ruby は県内 IT 産業の基盤技術として定着している。

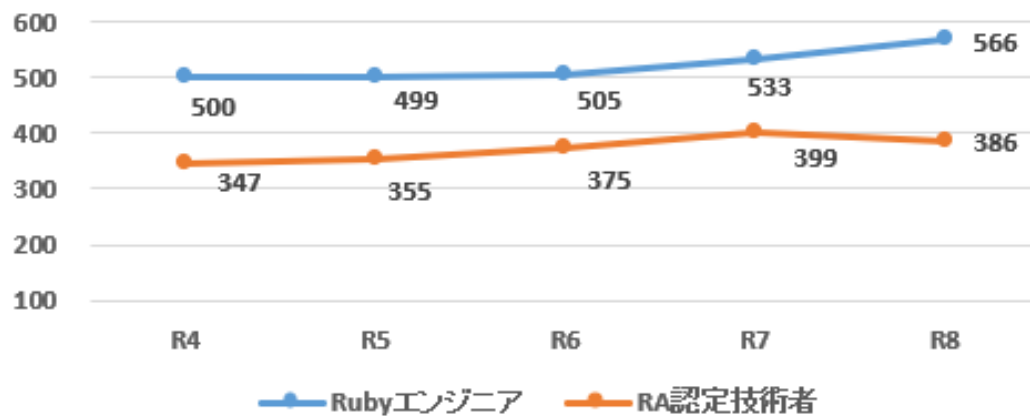
b) Ruby アソシエーション認定技術者数推移（回答社全社）

（単位：人数＝名）

区分	Ruby Silver	Ruby Gold	計
R6 年度	277	98	375
R7 年度	296	103	399
R8 年度	289	97	386

Rubyエンジニア・RA認定技術者数

年度は調査年度



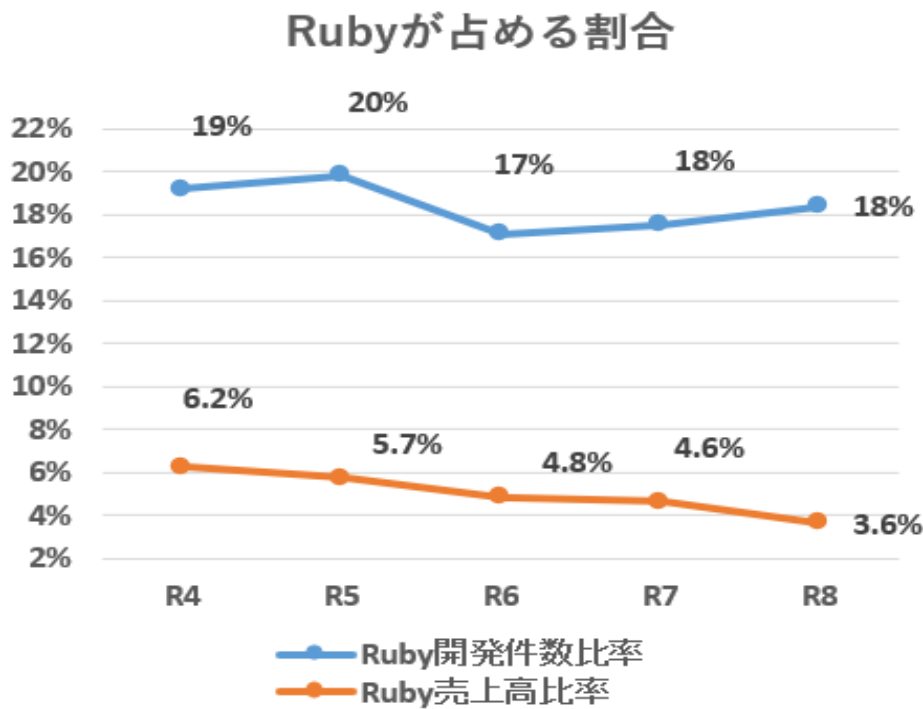
- ・ Ruby アソシエーション認定技術者数は前年比 3.3%減となり、Silver・Gold とともに減少した。
- ・ 一方で Ruby エンジニア数は増加しており、Ruby 人材の裾野は拡大している。
- ・ 認定者数の減少は、資格より実務経験を重視する傾向が強まっていることを示す。
- ・ 若手 Ruby 人材の流入が進む一方、ベテラン層の減少や資格取得行動の弱まりが見られる。
- ・ Ruby は県内 IT 産業の基盤技術として定着しているが、認定者数の減少は高度人材の比率低下を示唆し、質的課題が残る。

c) システム開発件数（ソフト系 IT 企業）

（単位：件数＝件、比率＝％）

年度	システム開発（県外）	Ruby 開発（県外）	Ruby 開発比率
R6 年度	1,882（357）	322（20）	17.1％
R7 年度	1,822（360）	319（10）	17.5％
R8 年度	1,702（241）	313（28）	18.4％

※県外：県外に本社を置く企業の開発件数

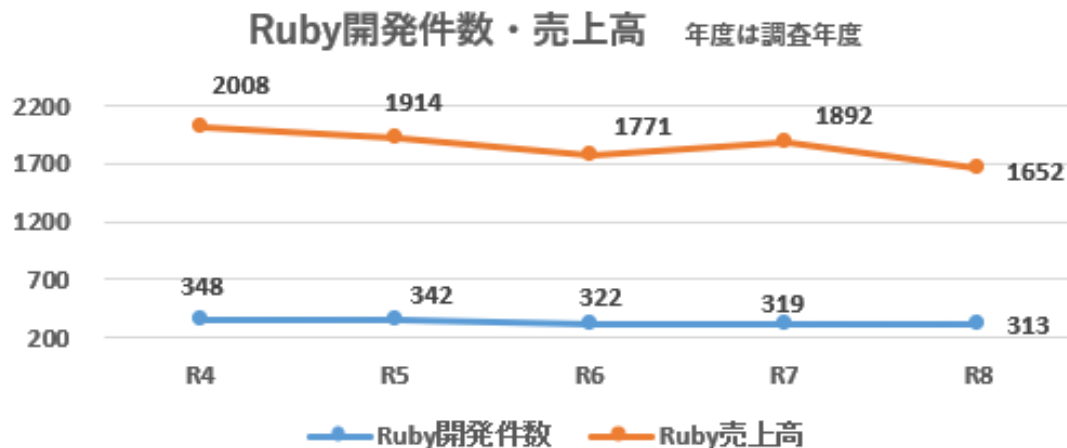


- ・システム開発件数は減少したが、Ruby 開発比率は 18.3％で横ばいとなり、Ruby 案件は安定した需要を維持している。
- ・Ruby 案件は件数比率が高い一方、売上比率は低く、件数型・低単価型の構造が続いている。
- ・Ruby 案件の減少幅は全体より小さく、景気変動に強い技術領域である。
- ・県外本社企業の Ruby 案件が増加しており、進出企業の技術選択として Ruby の存在感が高まっている。
- ・Ruby 比率は中期的には緩やかに低下しており、他言語の台頭や高単価案件へのシフトが影響している。
- ・Ruby 人材の増加と案件構造は整合しており、Ruby は県内 IT 産業における安定した Web 系開発の基盤技術として機能している。

d) Ruby 開発売上額（ソフト系 IT 企業）

（単位：金額＝百万円、比率＝％）

年度	ソフト系 IT 企業 全売上	ソフト系 IT 企業 Ruby 売上（県外）	Ruby 売上比率
R6 年度	36,549	1,771（284）	4.8%
R7 年度	40,881	1,892（244）	4.6%
R8 年度	45,532	1,652（210）	3.6%



- ・ Ruby 開発売上額は前年比 12.7%減となり、案件数の減少幅（▲1.9%）を大きく上回る売上減少となった。
- ・ Ruby 売上比率は 3.6%で横ばいだが、中期的には低下傾向が続いている。
- ・ Ruby 案件は件数比率が高い一方、売上比率は低く、件数型・低単価型の構造が固定化している。
- ・ 進出企業の Ruby 売上が減少しており、技術選択が他言語へシフトしている可能性がある。
- ・ Ruby 案件は若手中心の構造に移行しており、単価低下と整合している。
- ・ Ruby は県内 IT 産業における安定した Web 系・中規模案件の基盤技術として機能しているが、売上面では縮小傾向が続いている。
- ・ Ruby は島根県情報産業を象徴する基盤技術であり、事業ポートフォリオを健全に構成するうえで欠かせない要素となっている。

(4) 情報処理技術者数（全回答社）

（単位：社数＝社、人数＝名）

区分	R6/4/1 現在		R7/4/1 現在		R8/4/1 現在	
	社数	技術者数	社数	技術者数	社数	技術者数
IT パスポート (初級シスアド)	53	405 名	53	444 名	54	447 名
基本情報 (二種)	66	871 名	65	949 名	64	988 名
応用情報 (一種・ソフトウェア開発)	49	359 名	50	376 名	47	385 名
データベース	27	67 名	24	67 名	24	66 名
ネットワーク	25	73 名	25	74 名	28	73 名
エンベテッド	7	10 名	6	10 名	7	10 名
情報セキュリティー	34	114 名	33	137 名	33	144 名
IT サービスマネージャ (システム管理)	7	27 名	7	26 名	7	25 名
システムアーキテクト (特種・アプリケーション)	12	36 名	10	29 名	10	30 名
プロジェクトマネージャ	10	37 名	11	40 名	11	39 名
IT ストラジスト (アナリスト・上級シスアド)	7	16 名	6	12 名	6	12 名
システム監査	5	6 名	5	5 名	3	3 名
情報処理安全確保支援士	－	－	19	54 名	19	53 名

- ・ 情報処理技術者試験の資格保有者数は全体として増加し、企業の人材育成投資が継続している。
- ・ 基本情報・応用情報の増加は若手育成の強化を示し、企業の基礎力向上が進んでいる。
- ・ 情報セキュリティー系資格は顕著に増加しており、企業の危機意識の高まりとセキュリティー需要の拡大が反映されている。
- ・ 高度資格は緩やかに増加しており、大規模案件の増加と整合している。
- ・ 資格分布は基礎資格が広く高度資格が少ないピラミッド構造であり、企業の成熟度が高まっている。
- ・ R7→R8 で横ばいとなったのは、資格保有者数が一定水準に達し、企業が実務経験重視のフェーズへ移行した可能性がある。

(5) IT 関連施策への提言や協会活動、資格取得に関する要望、その他等

① 自由意見の概要

自由記載では、「人材育成・スキル向上支援」と「AI・DX 推進」に関する意見が最も多く寄せられた。

人材育成に関しては、AI 技術やクラウド技術など先端分野の技術研修の充実を求める声や、人材育成事業への助成制度の拡充を求める意見がみられた。また、資格取得支援や県内で受験可能な資格試験の拡大を期待する意見に加え、経営者向けの研修や技術者の継続的なスキルアップ支援を望む声も寄せられた。

AI・DX 分野では、生成 AI の急速な普及を背景として、AI 活用に関する研修や情報共有の機会、県内企業への AI 導入支援及び DX 推進支援の充実を求める意見が多くみられた。また、県内企業に対する DX 伴走支援や、IT 企業と地域企業をつなぐビジネスマッチングの機会創出を求める声も寄せられた。

さらに、県内 IT 企業が地域課題の解決や地域産業の発展に積極的に関与できる仕組みづくりのほか、海外展開や広域連携に関する支援、学生や若年層に向けた IT 業界の魅力発信など、人材確保や新たなビジネス機会の創出に関する意見もみられた。

② 主な意見（分類）

ア 人材育成・技術力向上

- AI 技術活用に関する高度な技術研修への支援
- AWS 等のクラウド技術に関する講座の開催
- Figma 等を活用した UI/UX・デザイン講座の開催
- 経営者向けセミナーや研修への支援
- 資格取得支援及び県内で受験可能な資格試験の拡充
- 情報産業協会が実施する人材育成事業への継続的な支援
- 若手からベテランまでを対象としたリスキリング・研修機会の充実

イ AI・DX 推進

- 生成 AI の業務活用に関する研修や情報提供

- AI 導入・活用に対する支援制度の充実
- 地域企業への DX 伴走支援の強化
- AI 活用事例や導入ノウハウに関する情報共有
- 地域企業の生産性向上や業務改善に向けたデジタル活用支援

ウ 地域連携・ビジネス創出

- IT 企業と地域企業とのビジネスマッチング機会の創出
- 異業種連携や情報交流の促進
- 地域課題の解決に IT 企業が参画できる仕組みづくり
- DX 支援の成功事例の横展開

エ 産業振興・将来展望

- 海外展開や広域連携に向けた支援
- IT 産業の新たな市場創出に向けた取組
- 学生や若年層への IT 業界の魅力発信
- AI 時代を踏まえた IT 人材育成とキャリア形成支援

オ 協会活動への要望

- 県内での研修・講演会の継続開催
- AI に関する情報収集・情報交流機会の充実
- IT 企業、異業種、学生等を含めたコミュニティ形成の推進
- 会員企業のニーズを踏まえた事業展開の充実

3. 調査結果集計表

3-1) 売上高・経常利益・IT 従事者数

(単位：金額＝百万円、人数＝名)

区分	R6 年度								
	R6 年度 売上高	R6 年度 経常利益	IT 従事者数 (R6/4/1 現在)						
			県内			県外			合計
			正社員 ・役員	非正規 雇 用	派 遣 受入れ	正社員 ・役員	非正規 雇 用	派 遣 受入れ	
全回答社	57,793	3,441	1,806	123	104	766	18	114	2,931
ソフト系 IT 社	36,549	2,724	1,677	123	101	757	18	114	2,790

区分	R7 年度								
	R7 年度 売上高	R7 年度 経常利益	IT 従事者数（R7/4/1 現在）						
			県内			県外			合計
			正社員 ・役員	非正規 雇 用	派 遣 受入れ	正社員 ・役員	非正規 雇 用	派 遣 受入れ	
全回答社	63,338	4,312	1,880	120	121	703	23	101	2,948
ソフト系 IT 社	40,881	3,156	1,749	120	116	696	23	101	2,805

区分	R8 年度								
	R8 年度 売上高	R8 年度 経常利益	IT 従事者数 (R8/4/1 現在)						
			県内			県外			合計
			正社員 ・役員	非正規 雇 用	派 遣 受入れ	正社員 ・役員	非正規 雇 用	派 遣 受入れ	
全回答社	63,317	6,316	1,935	86	125	662	75	112	2,995
ソフト系 IT 社	45,532	4,307	1,796	86	122	654	75	112	2,845

有効回答社数 (令和 8 年 7 月)

- ・アンケート回答社数 82 社 (うちソフト系 IT 企業 78 社)
- ・売上高有効回答社数 71 社 (うちソフト系 IT 企業 67 社)
- ・経常利益有効回答社数 65 社 (うちソフト系 IT 企業 61 社)

3-2) Ruby 関連調査項目

①Ruby エンジニア数 ②Ruby アソシエーション認定技術者数 (全回答社)

(単位：人数＝名)

区分	R6 年度 人数 (R 6/4/1 現在)			
	Ruby エンジニア数	Ruby アソシエーション認定技術者数		
		Ruby Silver	Ruby Gold	合計
合計	505	277	98	375

区分	R7 年度 人数 (R7/4/1 現在)			
	Ruby エンジニア数	Ruby アソシエーション認定技術者数		
		Ruby Silver	Ruby Gold	合計
合計	533	296	103	399

区分	R8 年度 人数 (R8/4/1 現在)			
	Ruby エンジニア数	Ruby アソシエーション認定技術者数		
		Ruby Silver	Ruby Gold	合計
合計	566	289	97	386

③ システム開発件数 (ソフト系 IT 企業) と Ruby を使用したシステム開発件数 (内数)

Ruby 開発売上額 (受注額 50 万円以上の件数・ソフト系 IT 企業)

(単位：件数＝件、金額＝百万円)

区分	R6 年度		
	受注額 50 万円以上のシステム開発・開発完了件数 (R5/4/1～R6/3/31)		
	システム開発 (県外)	うち Ruby 開発 (県外)	Ruby 開発売上額 (県外)
合計	1,882 (357)	322 (20)	1,771 (284)

区分	R7 年度		
	受注額 50 万円以上のシステム開発・開発完了件数 (R6/4/1～R7/3/31)		
	システム開発 (県外)	うち Ruby 開発 (県外)	Ruby 開発売上額 (県外)
合計	1,822 (360)	319 (10)	1,892 (244)

区分	R8 年度		
	受注額 50 万円以上のシステム開発・開発完了件数 (R7/4/1～R8/3/31)		
	システム開発 (県外)	うち Ruby 開発 (県外)	Ruby 開発売上額 (県外)
合計	1,702 (241)	313 (28)	1,652 (210)

4. 回答企業一覧および参加団体

No.	本 社 所在地	回 答 企業名	情産協 会 員	ビジネス 研究会会員	協会事業等 参加企業
1	松江	(株)アイ・コミュニケーション	○	○	
2	東京	(株)アイティーエスピー	○		
3	東京	(株)アイティープロデュース出雲支店	○		
4	松江	(株)アイテック	○	○	
5	出雲	(有)アイナス		○	
6	東京	(株)アイル	○		
7	松江	(株)アキュートシスコム	○	○	
8	東京	(株)アズム	○		
9	松江	(株)アバンセ	○		
10	東京	(株)アレックス			○
11	出雲	(株)イーグリッド	○	○	
12	松江	(株)イーストバック	○		
13	東京	(株)イード	○		
14	出雲	いずもトータルネット(株)		○	
15	松江	(株)イプシロンソフトウェア	○		
16	東京	(株)インターネットイニシアティブ	○		
17	東京	エクスウェア(株)	○		
18	大阪	(株)SI & C	○		
19	出雲	(株)エスティック	○	○	
20	松江	(株)エバーコム		○	
21	東京	エフ・エスソフトウェア開発(株)	○		
22	松江	(株)MC セキュリティ			○
23	松江	(株)オネスト	○	○	
24	東京	(株)オプティマ	○		
25	東京	(株)ケー・エス・イー 島根開発センター	○		
26	東京	ガリレオスコープ(株)	○		
27	東京	(株)コプロシステム	○		
28	松江	小松電機産業(株)	○		
29	東京	(株)コミクリ	○		
30	浜田	(株)コンピュータ・コンサルタント	○	○	
31	大阪	三徳コーポレーション(株)			○

No.	本 社 所在地	回 答 企業名	情産協 会 員	ビジネス 研究会会員	協会事業等参加 企業
32	松江	株Sa c oS	○		
33	愛知	株CMC Solutions	○		
34	出雲	株シーエスエー	○	○	
35	松江	株ジェットシステム	○	○	
36	松江	株システムリンク		○	
37	松江	株システム工房エム	○	○	
38	出雲	株島根情報処理センター	○	○	
39	松江	島根電工(株)	○		
40	松江	セコム山陰(株)	○		
41	益田	株ソコロシステムズ		○	
42	松江	ティーエスケイ情報システム(株)	○		
43	東京	ディーアイエスソリューション(株)			○
44	松江	株ティーエム 21	○	○	
45	松江	株テクノプロジェクト	○	○	
46	東京	テラテクノロジー(株)	○		
47	東京	トレンダーズ(株)			○
48	松江	株トラストソフトウェア	○		
49	松江	日海通信工業(株)	○		
50	愛知	日本システム開発(株)	○		
51	出雲	株日本ハイソフト	○	○	
52	東京	株日本ワイドコミュニケーションズ			○
53	松江	株ネットワーク応用通信研究所	○	○	
54	出雲	株バイタルリード	○		
55	浜田	パストラルコンピューターシステム(株)			○
56	東京	株パソナテック 島根 Lab	○		
57	浜田	株浜田コンピュータシステム	○	○	
58	東京	株ビーエスシー	○		
59	松江	ピーシーエッグ(株)		○	
60	松江	株ビジネスインフォメーションガーヴァン		○	
61	東京	株ヒューマンシステム	○	○	
62	松江	(有)ヒューマンネット	○		
63	松江	ファーエンドテクノロジー(株)	○		
64	東京	株フェンリル	○		

No.	本 社 所在地	回 答 企業名	情産協 会 員	ビジネス 研究会会員	協会事業等 参加企業
65	出雲	(株)プロビズモ	○	○	
66	松江	(株)ペンタスネット	○	○	
67	益田	(株)マイメディア	○	○	
68	益田	(株)マスダシステム開発		○	
69	松江	(株)マツケイ	○	○	
70	松江	(株)松江情報センター	○	○	
71	松江	(株)ミック	○		
72	東京	(株)モンスター・ラボ 島根開発拠点	○		
73	松江	(株)八雲ソフトウェア	○		
74	東京	(株)八興システムズ	○		
75	松江	(有)ヨネザワ写真館			○
76	松江	(株)ルーツ		○	
77	松江	和幸情報システム(株)	○	○	
78	東京	(株)Relic	○		
79	岩手	(株)リードコナン	○		
80	松江	(有)ビー・エム・エー	○		
81	大阪	(株)ユニオンシンク	○		
82	松江	OSS-Vision (株) ※	○		
		小計	65 社	32 社	8 社
		合計	82 社		

※新規回答企業 1 社

参考資料 自由記載意見（原文）

※自由記載意見は、内容を変更しない範囲で誤字・脱字の修正及び体裁調整を行っています。

(1) 県内企業

■ 資格試験・技能検定に関する要望

・県内で受験（受検）ができない需要の高い資格試験や技能検定について、県内会場で受験できるよう、実施主体団体への働きかけをお願いしたいです。
（需要のある資格のリサーチも含めてご検討いただけると助かります。）

■ 研修・助成に関する要望

- 1) AI 技術を活用できる高度な技術研修の実施に向け、助成をお願いしたいです。
 - 2) 経営者が成長できるセミナーや研修の開催に対する助成をお願いしたいです。
-

■ 具体的な研修ニーズ

<AI 業務活用講座>

ChatGPT をはじめとする生成 AI の活用は不可欠となっており、生産性向上のための具体的な実践ノウハウや、安全な運用方法を学ぶ場を求めています。

<AWS などクラウドインフラ講座>

「クラウドファースト」が進む中、インフラの基礎知識、セキュリティ、資格取得を視野に入れたエンジニア向け講座があると助かります。

<Figma を活用した UI/UX・デザイン講座>

デザイン業務だけでなく、非デザイナーを含む企画の可視化やチーム間のコミュニケーションツールとして Figma の需要が高まっているため、実践的な操作を学べる機会を希望します。

■ 研修実施への期待

お世話になっております。
引き続き、県内での研修等の実施をよろしくお願いいたします。

■ 県への要望

・情報産業協会の人材育成事業は受講者数が年々増加していますが、県の補助金には上限額があり、受講者増加に伴い収益バランスが悪化する状況があると伺っています。

行政を含め各産業が「人材こそ宝」であるように、IT 業界においても人材育成は最重要課題です。事業が持続可能となるよう、補助額上限の引き上げをご検討いただければ幸いです。

■ 情報産業協会への要望

・IT 企業だけでなく、県内企業や各業種における AI 活用の実態（活用シーンや具体的な方法など）について、情報収集や情報交流の機会があると良いと思います。

異業種や学生とのコミュニティイベントや対話型イベントの形式でも構いませんので、広く参加できる場を企画いただけるとありがたいです。

■ DX 伴走支援への期待

島根県の IT 企業と非 IT 企業双方の発展のため、県内非 IT 企業に対する DX 推進の伴走支援を、島根県情報産業協会として強力に進めていただきたいです。

(2) 県外企業

近年、全国的な案件減少や AI の台頭、顧客企業の内製化が進んでおり、従来の受託スタイルからの転換が急務と感じています。

今後は、地場企業への「DX 支援」や「内製化サポート」に注力し、その成功事例を他自治体や海外へ展開していく取り組みが必要と考えています。

現在、県内向けの DX 支援事業や補助金など、手厚いご支援をいただき感謝申し上げます。

そのうえで、次のステップとして「海外展開」や「広域連携」に向け、以下の支援をご検討いただけますと幸いです。

- ・海外展開・広域連携に関する事例共有会や勉強会の開催
- ・他自治体・海外市場への展開に向けた伴走支援

島根県の IT 産業の取り組みが全国・世界へ広がるよう、弊社も一層邁進してまいります。ご検討のほどよろしくお願い申し上げます。

昨今の AI の急速な進展に伴い、IT 業界では AI 利用が事業継続に必須となる状況が予測されます。島根県として、県内事業者への AI 導入・活用支援について、一層のご支援をご計画いただけると幸いです。

IT に関するビジネスマッチングの機会があると助かります。

特に小規模事業者では、生産管理や発注管理等でオフコン利用から大規模なマイグレーションが難しく、結果として Excel 等に回帰しているケースがあると聞いています。

当社のみでは実態把握が困難なため、こうした「IT に関するお困りごと」に対するビジネスマッチングの機会を設けていただき、平易な案件は kintone、やや高度な案件は Ruby といった使い分けができればと考えています。

社会や顧客の課題を一つでも多く解決し、より良い社会や顧客の発展を実現するために、IT 企業が助力できるようなスキームづくりの場をご提供いただければ幸いです。

また、地域活性化も大きな課題と認識しており、その一端を担う機会をいただければ嬉しく思います。

生成 AI の普及に伴い、IT エンジニアの将来に対する不安や懸念が一部で高まっています。

ただし、生成 AI によって需要が減少する領域もあれば、逆に需要が拡大する領域もあります。

特に学生に対して、IT 業界の将来像や必要となる知識・スキルについて正しい認識を持てるよう、情報公開や学習機会の充実をお願いしたいです。

いつもお世話になっております。

手厚いサポートに感謝しております。

今後ともよろしくお願いいたします。



www.shia.or.jp/